

## 第2回松山圏域活性化戦略会議 議事概要

### (1) 開催日時・会場

開催日時：平成 28 年 6 月 2 日（木） 10:10～11:45

場 所：松山市役所 本館 11 階 大会議室

### (2) 出席者

「松山圏域活性化戦略会議名簿(当日出席者)」に記載

### (3) 議事日程

1. まつやま圏域未来共創ビジョン公表案について
  - ・原案どおり決定。

### (4) 説明事項

1. 今後のスケジュールについて
2. 各委員からのご意見について

### (5) 議事概要

#### 森田氏(松山商工会議所)

- ・素晴らしい案ができた。特に、人口将来展望が 2060 年に 52.5 万人で、おそらく県の人口展望の半分以上で、将来この圏域が愛媛県を担うという覚悟、そして全国で広域連携が成功したモデルになるという覚悟を持ってやっていく必要がある。そのためのキーワードは「連携」と「協働」。各行政の 6 自治体同士と、自治体と民間団体、そして民間団体同士、これらがいろいろな障壁を乗り越えて協働して連携していく。これから協定も結ぶと思うが、ぜひそれをやっていく必要がある。
- ・会議所も商談会を共同で行ったり、人材確保のための UI ターンを行政と民間と一緒にやっている。今年から無料職場紹介所も作っている。観光振興も一緒にやっていきたいと思っている。

#### 萩山氏(北条商工会)

- ・鹿島を中心に人口減少が非常に進んでいる。集客を求めて、日々努力する覚悟で職員一同頑張っている。人口については、昼中、日曜日等はいろいろなスポーツ等で集客できるが、やはり 1 次産業が主であって、その農政を協力して北条地区を発展させたいと考えている

### 石橋氏(中島商工会)

- ・中島では人口の減少がひどく、これを止める方法がないのか考えている。松山市の本島とは離れへき地に類している。島と山というのは利便性に欠けている。島から松山へ、松山から東京へと、人が出ていくのは多い。
- ・去年から今年にかけて農業については単価も良く農家も安心しているが、他の産業がなく、中島に来て仕事がない。無い無いづくしの中で農業については目が出てきたかなというところである。
- ・悪い現象を申すと、子どもが高校へ入学するときに奥さんも子どもに付いて島を出る。市長とも話したが、人が出ていかない方法はないのか。現在 4,000 人いるが、10 年後には 85 歳以上の人口が 1,500 人になる。それが亡くなったら 2,500 人しか残らない。どうすればいいのかという話である。行政と中島住民が一体となって問題を解決していくことしかないと思う。

### 久保氏(双海中山商工会)

- ・人口減少は避けて通れないと思っている。そのためにどのような手を打つか、やはり、圏域を取り巻く地域の活性化を行い、それから松山に住んでいく。要するに、松山の一極集中で発展するのではなく、圏域を取り巻く地域の人が発展して、松山市が発展するというような方向性が 1 番大事なのではないかと思う。
- ・民間と行政が持つ役割というか権限というか、民間だからできる、行政だからできるということがあると思うので、規制緩和をもっともっと広げて頂きたい。自然もきれいで、農地もあるし、海や山もあるが決まりごとが多い。それをもっと規制緩和して頂きたい。市に無い各地域に、県の遊んでいる財産があるかと思うが、それを規制緩和で広げていき、無償で提供していただき、若者が集まってできる地域づくりをしていくことが大事である。なんといっても、松山への一極集中を避けて圏域の発展を願うということが 1 番大切だと思う。松山圏域活性化戦略会議は非常に素晴らしいものだと思う。

### 越智氏(東温市商工会)

- ・産業の方面では、全国展開支援事業という販路開拓を行っている。販路といっても物販だけではなく、観光も行っている。四国松山道後温泉という知らない人はいない。まずは道後温泉に来てもらって、3 日滞在するなら 1 日は東温市に来てね、という戦略で行っている。当市では、企業誘致というものを主力で行っている。その企業も大きくはグローバルといったものや、こういった広域で活動しているような企業を誘致している。道後温泉や、砥部焼を紹介することで広域の活路になっているのではないかと考えている。

### 三好氏(松前町商工会)

- ・松前町にもご存知のようにエミフルができて、町外から、県外から大勢の若い人たちにも来て頂いているが、新しく町長になった岡本町長も、それは買い物

に来て頂いている若い人であって、松前町に若い子育て世代の方に住んで頂けるような政策を進めていく必要があると言って頂いている。その中で商工会の役目、役割とは何か検討している。

- ・産業の方で、愛媛県は日本一のはだか麦産地であり、その中でも東温市、西条市、松前町は愛媛県の3大産地であるが、ほとんどのものが町外、県外に出ている。地産地消をどこの町や村でも進めている。地域資源を商品開発して、製品化して作り出していくことで農家の人たちの作る意欲も湧くだろうし、それを産業にし、それが地域振興に結びつく。そういった取組を今年度からやっていこうと、国から地域創生加速化交付金を2,960万円頂いた。それに松前町から40万円上乗せして頂いた3,000万の予算で、今年度中に形にしなければならぬ。なかなか難しい部分もあるが新しい商品づくりに取り組んでいきたいと考えている。焼酎、麦味噌以外の商品開発ができていない。こういうことについて松前町商工会として関わっていききたいと考えている。

#### 大西氏(砥部町商工会)

- ・経営発達支援計画の認定を頂いた。その中に砥部焼があるので砥部焼の方にも力を入れている。現在、砥部焼も厳しい状況だが、幸い何かの物産展があれば声をかけて頂ける。いろいろなところと協働して外の方にも向いてやっていきたい。経営発達支援計画というのは経営者の勉強をしてもらうということで、砥部焼をしている方に将来頑張ってもらって窯元になってもらおうとしている。他の産業もあり、砥部焼だけで経営発達支援計画を進めていくわけではないが、お酒にも力を入れて、地域全体が活性化するようにしたい。

#### 菅野氏(えひめ中央農業協同組合)

- ・私どもの業界から見ても、人口減少が大きな問題になっている。特に中山間地域や離島に顕著に表れている。農業については柑橘、この中予は中晩柑の産地で、全国に通じるブランド産地として推進しているが、そういった地域でも年間100haくらいの廃園が出ている。そういった状況で、私たちは松山圏ブランド、それぞれの地域のブランドの産地形成と、ブランドづくり、紅まどんな等をはじめとして、行政の力を借りながら行っている。
- ・果樹や野菜の研修農場であるモデル園を設置して、新規就農者の育成を募集している。その研修農場で技術を習得して、農家経営をしていただく。農業の後継者ばかりでなく、若い夫婦や農業と全く関係のないところから来られる方もいる。そういったところにも努めているので、助力をお願いしたい。農村地に活気が戻らないと、秋祭りなどの伝統文化は農業から始まっているので、そういったものが途絶える恐れがある。集落が崩壊しているところもある。そういったところを各行政と連携する中で、地域の活性化にも努力をしていきたいと思っている。
- ・農業者から見ても、育児と介護に問題がある。夫婦で共働きに行くため、そこに保育所があっても、時間制限があると、松山市の方に連れて行き、帰りに連

れて帰るといった現状がある。介護についてもいろいろ社会問題になっているが、こういったところを行政の力を借りなければならない。こういったことで農村に若い人、あるいは高齢者までそういったところでの営農活動ができる、あるいは、住みたいまちづくりということになると思う。このあたりは私どもも協力していくので、このビジョンの中で進めて頂けたらと思う。

#### 森氏(松山市農業協同組合)

- ・JAでは農業に興味を持ってもらうため、子どもにはアグリスクール、都会からのUターン者には、土地持ち農家に農業塾で新規農業について教鞭を執って頂いている。
- ・今1番問題になっているのは農業資格である。東温市と松前町で新規農業するには5反、久万高原町は4反、松山市は2年前から3反に落として頂いて、新規農業者が増えている。新規農業をするのに青年就農給付金が出ているが、農業者じゃないと受けられない。そうすると、今は松山市が1番受けられている。農業協同組合法では、1反あれば正組合員になれる。今後緩和しないと給付金も受けられない。早急に圏域で最低ラインを決めて頂いて、農業に従事する人が増えるようにして頂きたい。これについては農業塾で新規農業をしたいが3反土地を買わないと農業ができないのかという意見を頂いている。各市町の農業委員会が決定すればできると思う。松山市も5年くらい言い続けて、2年前に3反に落として頂いた。それから若い新規農業者が増えた。このあたりのことは真剣に考えていただきたい。

#### 鈴木氏(松山流域森林組合)

- ・木材単価も非常に落ちていて、後継者も激減している。国の方では緑の雇用対策にて、補助金を頂いて、何ヵ月かは後継者の研修をしていただくわけだが、各森林組合も多いところで10名、私どものところも3,4名入れていたが、ここ6,7年の中で、残る人は3年も経ったら3割もいないような状態が続いている。
- ・今の状態では後継者を育てるだけの余裕がなくなった。農業では農業塾など行っているが、森林組合の方は人数的にも少なく、そういった点を考えて頂いて、1年を通した林業塾を行うなど、1年を通して育てて頂く場所を県市町にて検討し、実現をお願いしたい。
- ・久万高原町を除いて、行政に林業担当者が少ないのではと思う。ぜひとも専門職を2,3人おいて頂きたい。林業高校もなくなった。卒業しても入っていくところがなく、大学を出ても狭い門になっている。山の管理は国から市町村へと言われているので計画を持ったやり方ができる職員を育成して頂けたらと思う。

#### 西田氏(伊予森林組合)

- ・松山圏域ビジョンを見させていただくと、かなり広範囲になっていて、基本的な方針については、そのような方向で連携して事業を進めていくことが大事ではないかなと思う。

- ・それぞれの団体からも人口減少について言われているがその通りで、伊予市の中山では 6,000 人以上いたのが 3,200 人となり、中央圏との結びつきが減ってきた。
- ・伊予森林組合ではいろいろな森林整備事業を行っている。今のところ伊予市では順調に進んでいるが、これらを行うにはどうしても自治体の協力が必要になってくる。28 年度の事業予算ではかなり減額され、従来通りの整備事業ができないのではないかと懸念している。そういったことを考えると、これからの森林整備事業は積極的に自治体に協力して頂かないと進まないのではないか。伊予市においては、搬出材について支援して頂いていて、森林整備事業がかなり進んでいる。そういったことについても各自治体において支援が必要である。
- ・愛媛県には大きな加工施設がなく、木材の加工ができてないことも、地域活性化の要因ではないか。
- ・林業に関わる人材が減ってきたのでそういった支援についても検討していただきたい。

#### 瀧内氏(久万広域森林組合)

- ・久万高原町は松山市より広い 583km<sup>2</sup>の面積を持っているが、人口は 9,000 人を割っている。2040 年には 4,500 人を割るのではないかという状況である。町内唯一の上浮穴高校の林業科も無くなり、存続が危なくなっている状況である。三坂トンネルが抜けたので人口も増えるかと思っただが、逆にどんどん転出している。
- ・私どもの森林組合も本当に危機が迫っており、そろそろ転換の時期かなと思っている。バイオマスチップ、森林認証等もある。現在 124 名の従業員で、少しでも組合員の助けになればと思い頑張っている。皆様の意見があれば聞かせてほしい。
- ・1 つお願いがある。保安林解除が難しく時間がかかる。この解除を少しでも早く解除できないかと思っている。

#### 仁科氏(愛媛大学)

- ・愛媛大学は 18~22 歳の学生が約 1 万人いる。
- ・現在、文部科学省の COC+(地(知)の拠点大学による地方創生推進事業)に取り組んでいる。この事業は卒業生の県内就職率の向上が目標になっていて、それについて学生へ様々な働きかけ、キャリア形成の考え方についての働きかけをしている。やはり毎年 2,000 人の学生が卒業するので、この学生の動向というのは圏域の人口動向に大きな影響を与えると思う。その点では今後とも圏域内の皆さまと連携を取りながら圏域内の就職率アップに努力していきたいと思っている。また、産業等との連携に関して、就職の受け皿を作らなければならない。産業の活性化、新規産業の開発に関して取り組んでいきたい。

- ・ビジョンに関しては、「圏域における課題解決機能の向上」のところは大学は挙げられているが、まさにその通りで、様々な問題の解決に参画させて頂きたいと思っている。

#### 山田氏(松山大学)

- ・ビジョンには様々なデータが活用されていて、松山圏域の抱える問題がクリアになっている。P19には高校卒業後の進学・就職、大学卒業後の進学・就職、結婚・転職での若者の流出が指摘されている。今後の課題として、地域の担い手となる若年層の転出抑制ということがある。松山大学は約6,000人の学生を抱えているが、県内学生は7割くらい。県内就職もここ10年くらい7割程度ある。具体的な中身を見ると、県内学生が県内に就職するわけではない。例えば、岡山・高知・香川などから来た学生が松山の魅力に惹かれて定着するケースも多い。この傾向は意識していきたい。Uターンも多く見られるようになった。
- ・愛媛大学では、COC+という形で県内全域との協働を目指しているが、本学では4月に樋又キャンパスがオープンして、今まで学内で分散していた社会連携の組織を1つにまとめて表に出した。松山市とは包括連携協定を結んでいて、これまでも年2回定例見直しというものを行ってきた。そこで松山市の各部署の方にニーズを出して頂き、それをこちらでも理解し把握し、社会連携室を中心にしながら対応していきたい。包括連携協定を有効に使った地域貢献をしていきたいと考えている。

#### 亀岡氏(松山東雲女子大学)

- ・本大学は1,000人規模の大学で、四国唯一の女子大学である。大学・短大の内容については、子どもを中心とした保育、食物栄養で、地元密着型の女子大学である。
- ・ビジョンについて、特に人口減少問題、少子化問題についてプラスになるようにして頂ければと思う。ドラッカーがいう、「すでに起こっている未来」ということで、必ずこのことは起こってくる。昔から人口問題というのは痛切にじわじわ影響してくるだろうと思ってくる。このビジョン、将来像に基づいて様々な取り組みが円滑に遂行されることを期待している。

#### 飯尾氏(伊予銀行)

- ・今回のビジョンを拝見すると、地域金融機関の課題とほぼ重複する。金融機関としてどのように役に立てるか、2点申し上げる。
- ・1点目について、地域の持続的発展なくして金融機関の存続もない。これについては皆さんも同じだと思う。そのような中で、自治体の創業支援事業計画と連携したいよぎんみらい起業塾、あるいは当行の広域店舗網や他の地銀との連携を活用したビジネスマッチング、そして1次産業や6次産業化への協力、観光関連産業を支援するファンドの立ち上げなどを行ってきた。今後ともこれらについては力を入れてきたい。

- ・2点目は、金融機関の本来の役割である資金供給について、現在、事業性評価とよく言っているが、これは地元にある企業、医療機関、観光産業、学校法人等への理解を深めて地域の活性化に繋がりたい。即ち、取引先が考えているビジョンを共有することで、その事業の将来性、成長性を理解し、円滑な資金供給を行うことで、企業の成長に繋げ、ひいては地域活性化に繋がっていきたいと考えている。
- ・当行は3市3町に54の事業所と拠点がある。本店の機能、IRC等シンクタンクの機能、54の拠点機能、これをフル活用して、縁の下の力持ちというか、裏方として知恵を絞って、汗を流していきたいと考えているので気軽に声をかけて頂きたい。

#### 遠藤氏(愛媛銀行)

- ・行政の垣根を越えた松山圏域のビジョンについては、人口減少、少子高齢化社会において、非常に重要なことだと考えている。その中で、圏域の活性化に向かって様々な分野の方々がオール松山圏域体制で取り組んでいくことに、当行も積極的に参画したいと思っている。
- ・資料の中にある将来像の実現に向けた具体的取組の中に大きく3つの分野が示されている。金融機関として重点的に取り組んでいかなければならないこととして、「圏域全体の経済成長のけん引」であると認識している。関係機関の方々と連携を図りながら、これまで以上に中小企業の振興や農林水産業の6次産業化、観光振興等にしっかりと取り組んでいきたいと考えている。
- ・当行も、松山圏域にある39の店舗に約700人の行員がいる。地域のつながりを大切にしながら、更なる松山圏域の活性化に繋がっていききたいと考えている。

#### 木崎氏(愛媛信用金庫)

- ・今回策定されるビジョンについて、地域創生の趣旨に沿っており、大変よくまとめられていると思う。このビジョンの実現に当たっては、長期にわたり、行政は元より、地域住民、産業界、大学、金融機関、労働団体の連携、協力が求められると思う。関係団体が一体感を持って取り組むためにも、この地域に住む意義と意識を持つことが大切であり、住民一人一人がこれらの事業の成果が見え、感じられる仕組みづくりと、これらの事業に関わる人材の確保と育成が大切であると思う。私ども愛媛信用金庫においても地域の皆さまに愛され親しまれ、信頼される協同組織の金融機関として、これまで以上に地域貢献活動をしっかり行っていきたいと考えている。

#### 山下氏(伊予医師会)

- ・医療の方では、愛媛県地域医療構想を策定し、県民安心の愛媛医療へというテーマでこれから全体で考えていこうということで進んでいる。伊予医師会は松山構想区域に入っており、人口減少及び少子高齢化が進む中で区域内の医療資源を有効活用し、効率的で質の高い医療を提供することにより、住民の生命と

健康を守り、持続可能な地域政策の基盤を支える、というテーマを基に進めている。伊予医師会は伊予市、松前町、砥部町の1市2町からなる。現在の具体的な取組としては、災害時の医療救護活動に関する協定を結んで、各市町との協力関係を結んでいる。

#### 上河内氏(松山市社会福祉協議会)

- ・医療・福祉の連携ということが求められている。最近では、個別ニーズの把握や個別課題をどのように解決していくのか、福祉を通したまちづくりが言われている。今回の計画策定についても、このビジョンを作ることが目的ではなく、このビジョンを通したまちづくりとして、個別ニーズや個別課題に対して実効性のある計画にして頂きたい。

#### 上本氏(伊予市社会福祉協議会)

- ・人口減少という大きな問題があり、その中でも少子高齢化が非常に進んでいて、そうすると福祉の関係ではこの問題に向き合っていかなければならないという、大きな責任がある。中でも、医療・介護・福祉サービスの充実が挙げられているが、最近では地域密着型のサービスの利用支援が広まりつつあり、国もこれを進めようとしている。サービスの充実を図るためには、ここに関係している者の研修が欠かせない。法令も次々と新しくなっていく中で活動していくためには、介護、福祉の研修体制の整備が必要ではないかと思う。松山圏域の研修の情報を流して頂ければと思う。
- ・介護に携わる人、特にヘルパー、介護士が非常に少ない。今のままで行くと人口問題との関連で大変なことになるのではないかと思う。そういった人材の養成もしていかなければならない。

#### 藤原氏(東温市社会福祉協議会)

- ・松山圏域という広い地域で連携して将来の圏域構想を進めることは必要であると思うが、住んでみたい圏域づくりができるかは、今後の各分野における具体的な取組がどのように機能するかで決まってくると思う。圏域の中には共通する課題もあると思うが、多様な特性があり、今住んでいる人たちが暮らしやすいと感じなければ、移住しようと考えている人たちにも伝わらないのではないか。受け皿として、魅力ある、共に生きる地域づくりができなければ移住しようとする人の心は動かない。高齢化率が高い地域でも、「気持ち若い人」、「健康な人」、というような高齢者が潜在している。この人たちの活躍できる場、地域おこしの在り方を、若い人だけでできるものではなく高齢者もできる地域づくり、町おこしもあるのではないか。分野ごとに具体的な進め方があると思う。
- ・東温市社協でも若い人に関心を持っていただくため、各学校に呼びかけ、夏休みを利用して福祉教育や福祉の1日仕事体験などの事業を行っている。また、社会貢献事業として介護職員の初任者研修事業でホームヘルパーの資格を習得

できる講座を開設している。募集は少ないが、少しでも地域の施設のヘルパーを養成できればと思っている。

#### 喜安氏(松前町社会福祉協議会)

- ・高齢化が進んでいる中で、介護施設の利用が多くなり、施設数も増えてきている。デイサービスの車にはかなり遠くから来ているものも見かける。利用される方が喜んで頂けるような内容を考えなければならない。1つの方法として、現在も行っているが他施設との連携や交流を行う「プチ自慢大会」はよい機会である。
- ・認知症になりグループホームに入る方、老人ホームに入る方いろいろあるが、体が弱り医療関係にもお世話にならなければならない方も出てくる。そういったときには、ケアマネージャーが対応している。お年寄りが住み慣れた町で安心して過ごせる状況にしていかなければならない。

#### 佐野氏(砥部町社会福祉協議会)

- ・今年度に地域福祉活動計画の策定を予定している。他の市町はほとんどできているらしいが、私の方では今後の指針となるべき計画がなかったため、今年度その計画を策定することとしている。その計画策定の中で、今回のビジョンと整合性を図りながら、先程言っておられた「連携と協働」を中心に今後の計画を作っていきたいと考えている。
- ・今回のビジョンだが、マスコミに公表した、あるいは議会に提出しただけではなく、圏域の住民にも何らかの周知をしなければならないと思う。どの事業を進めていくに当たっても、住民の理解と協力が欠かせない。それぞれの項目では、それぞれの関係団体で周知すると思うが、全体として周知できないか。せっかくまとめられたビジョンなので何らかの方法で周知できればと思う。

#### 窪氏(四国旅客鉄道)

- ・当社は、安心して喜んで末永く、この3つのキーワードで時代に即した公共交通機関としてのあり方を継承しつつ、地元扎根した鉄道として営業をさせていただいている。本日の資料の中に人口減という大きなキーワードがあるが、当社は収入の大部分を通勤通学輸送で賄っており、人口が減るということはイコール収入が減るということで非常に厳しい経営を強いられるということを危惧している。
- ・観光列車にも大きく力を入れており「伊予灘ものがたり」は乗車率90%と非常に人気で、地元の方から切符が取れないとお叱りの言葉をいただいている。この人気は伊予灘ものがたりが素晴らしいというだけではなく、地元の方が一緒になって盛り上げていただいております、地元とのふれあいがあるというのが一番のキーワードではないかと考えている。今後も地域活性化のために、JR香川とよく言われるがJR愛媛で頑張りたい。

#### 中尾氏(伊予鉄道)

- ・ビジョンの中で、2060年には52万台になるという人口減少は大変ショッキングである。交通事業をこれで実際にやっていけるのかと思っている。小さい頃から電車やバスに乗っていただけるように、小学校での電車・バスの乗り方教室を行ったり、バリアフリー整備等をいろいろと協力しながらやっていくなど、昨年度は横河原駅等整備させていただいたが、順次整備して、魅力ある乗ってやさしい電車・バスを目指してやっていきたい。

#### 武智氏(松山観光コンベンション協会)

- ・先日観光客数の集計が出ており、この中で国内はもとより外国からの観光客は右肩上がりの結果が得られている。松山市と東温市、砥部町の3市町は、国内では観光物産のPR活動を行っているが、外国からの観光客は、アジアの特に台湾や香港の方に年々松山に来ていただいているので、こういった方々の集客に向けて観光PR強化を行い、特にエージェントを通じて魅力あるメニュー作りに努め、誘致活動を広めていきたいと思っている。今我々が感じているところでは、団体、修学旅行はもとより小グループや家族での観光客がアジア圏域の中では増えている。そういった方々を見てみると、体験型の何かをやりたい、作りたいとか、地域の方々とのおんびり触れ合いたいという要望があったため、それぞれ四季折々の広域での体験型のメニューを今後は増やしていきながらエージェントを通じて誘致活動に努めてまいりたい。

#### 中川氏(久万高原町観光協会)

- ・本町は、一昨年オープンした道の駅「天空の郷さんさん」を中心に観光面で活動している。定住人口は確実に減ってきているが、国道33号の三坂道路や、高知に抜ける440号の地芳トンネルの開通により流動人口は増えている。町内に現在まちなか交流館を建設中であり、商店街を中心に館の中で創作こけしやいろんな展示をしたり、町のPRをしたり、砥部町さんの砥部焼の絵付けをするといった体験学習の場を設けるようにしている。久万高原町ひな祭りなどの既存の祭りも集約して発信していく場にしていきたい。
- ・昨年石鎚山の国定公園指定60周年ということで道後温泉の旅館組合とコラボしたお湯の奉納など広域での活動も始まり、今年も行う計画をしている。観光客を取り合っていたのではすぐわな時代になっているので、広域連携については大変歓迎している。松山空港や松山駅に来られたお客さんを山の方へ案内して体験学習など四国カルストとか石鎚山で日中は楽しんでいただき、夕方になればお城下の方にお送りするといった形も一つの広域連携になろうかと思われる。

#### 泉本氏(砥部町観光協会)

- ・砥部の観光は砥部焼や七折小梅を中心にたくさんの方に来ていただいている。この圏域の中で砥部の果たせる役割としては、砥部焼は来年で240年で、約100

軒あり、伝統産業の集積地があるということを発信していくなど観光面で貢献できるのではないかと。朝日新聞の調査では全国の投票地の中で人気度は10番目となっている。どの伝統産業もそうだが、生産量はピーク時の2割5分くらいになり、砥部も4割をきっている非常に苦しい状態ではあるが、幸運なことに若いものづくりの人が残っているのもそういう面で今後砥部の知名度を上げていくため、インターネットを利用しながら発信ができたらと思っている。砥部町のHPも海外から多くアクセスされるので、次年度はHPやパンフレットの多言語化によりいろいろなお客さんに対応できたらと思っている。外国のお客さんが少しずつ増えており、山の中の広田の旅館もお客さんが来られる。外国の方が目指して来ると観光地のあり方は少し違うと思うので、そういった意味で今まで観光資源とならなかったものが観光資源になる可能性がある。そういう切り口で再度見直しができたらと思っている。

- ・問題点としては、販売の減少があるので、砥部町さんの支援をいただきながら関東に向けて販売会を実施している。また、人口減少ということでお客さんもそうだが作り手の若い人達も少なくなってきたり、懸念される。こちらの方は、陶芸塾等を設けていただいて今年は3名を担い手の育成としてお迎えすることができた。今後圏域の中のイメージづくりとして伝統工芸の発信などで力を尽くしていきたい。

#### **松田氏(愛媛県中予地方局)**

- ・人口減少・少子高齢化は全国的なものであるが、本県にとっても非常に大きな課題になっている。こうした流れに対応して、魅力ある地域を持続していくためには既存の自治体の枠組みを超えた広域的な視点にたった新しい行政運営に取り組んでいく必要がある。このたび県下で初めてとなる連携中枢都市圏が松山圏域で形成されるということで、私どもとしても、皆様方と圏域の活性化を共通の課題として、認識共有させていただき、ビジョンの実現に向けて積極的にお手伝いしてまいりたい。

#### **伊予市 武智市長**

- ・日頃より各分野各方面でご活躍されている各団体の皆様方には、このたびのまつやま圏域未来共創ビジョンの策定にあたり、格別のお力添えをいただきこの場をお借りして心よりお礼を申し上げます。今後はこれまで以上に松山圏域の市町が緊密な連携のもと地域活力を維持・向上させるために、住民が安心して快適に暮らすことができる圏域づくりを進めてまいりたい。伊予市としても、総合計画、総合戦略で掲げた事業施策を着実に遂行するために連携中枢都市圏の形成による圏域全体の更なる発展が必要不可欠であろうと考えている。今後ともより一層のご支援を賜るようよろしくお願いを申し上げます。

## 東温市 高須賀市長

- ・本日ご出席の各界を代表する皆様には、松山圏域ビジョンの策定にあたり貴重なご意見をいただき厚くお礼申し上げます。東温市においてはこのビジョンに掲げている59の取組すべてにおいて松山市との連携を予定している。これまでも観光分野や医療分野など広域連携を進めてきたが、今回新たに農林業や商工業、子育て支援など様々な分野での連携を図り、圏域全体の更なる発展と活性化につながるものと期待している。具体的な例としては、昨年度東温市と松山市が合同で販路開拓市を開催した。東京をはじめとする県内外17社のバイヤーが東温市の中央公民館に集まり、27社が参加して自社の商品の売り込みをした。初めて開催した逆商談会だが、大成功となり参加者の8割の方が再度の開催を希望されている。この取組をビジョンにも掲げ、今年度は松山圏域全体3市3町の開催を予定している。今後もこのような取組を含めこれまで以上に3市3町の連携を深め、圏域全体の更なる発展とビジョンに掲げる将来像の実現に向けて全力で取り組んでまいりたい。今後とも皆さまのご支援ご協力のほどよろしくお願い申し上げます次第である。

## 久万高原町 高野町長

- ・各界の皆様方、企業の皆様方の貴重なご意見を頂戴し勉強させていただき厚くお礼申し上げます。皆様方の意見をいただきながら、これから私たちの町に反映させていきたいと思う。本町は愛媛県でも一番広い584 km<sup>2</sup>の面積で、人口は8,400人と厳しい少子高齢化の町である。3市3町の中でそれぞれに取組は違うが、関係があるいろいろなところに参画をさせていただいて、本町としてもこれから松山市を中心に連携をしながら進めていきたいと考えている。
- ・平成24年3月に三坂道路が開通し、国道33号線は交通量が増えており、道の駅「天空の郷さんさん」も去年100万人以上の方が訪れて利用させていただいている。道の駅を中心にして町もこれから頑張っていかななくてはいけないと思っている。また本町は林業の町であるのでバイオマスやその燃料の問題などこれからはいろいろな取組が地方創生の中で出てこようかと思っている。また、自主創生ということで、先程紹介があった交流館でひな祭りやこけしの絵付けや砥部焼の絵付けなども連携をしていくとともに、観光についても、既にある名勝地だけではなく、例えば森林組合の工場の中を一つのルートの中に入れていただくなど、林業を観光の中にも取り入れていかなければならないと思っている。久万高原町では少子高齢化がどんどん進んでおり、先程言われた反別の問題など、農地の放棄地をなくすためにもその辺を十分にこういった中で検討していきたいと思う。空き家、高齢化、農地の反別の問題等の大きな課題がたくさんあるが、本町も皆さんと一緒に頑張っていきたいと思うので、今後ともご指導していただきますことをお願い申し上げます。

### 松前町 升田副町長

- ・本日は岡本町長が所要のため出席が叶いませんので代わって出席をさせていただいている。委員の皆様にはまつやま圏域未来共創ビジョンの策定にあたり、多くの貴重なご意見をいただき、厚くお礼申し上げます。松山圏域の発展のためにはこうした各種団体が一体となって取組を進めていくことが大切である。松前町の施策については、松前町の商工会議所さんから紹介いただいたが、こうした取組について今回ビジョンの取組の中で松山圏域としての方向性が決まり、具体的な取組を進めていく中で皆様方との連携をさらに深めながら実行していきたいと考えている。今後ともご支援いただきますようよろしくお願い申し上げます。

### 砥部町 佐川町長

- ・この度はまつやま圏域未来共創ビジョンの公表案ができたということで松山市をはじめ各種団体の皆様方に心からお礼を申し上げたいと思っている。先ほどは貴重なご意見を賜りお礼申し上げます。連携事業の方向性が決まったということで、これからの少子高齢化に向かってしっかりと取り組んでいかなければならないと思っている。ビジョンの策定要旨にもあるが、松山圏域というのは、愛媛県の中核地域として経済、教育、また、文化などの都市機能や国際交流拠点があり、歴史の文化遺産、伝統工芸品、俳句文化などその他の地域に類を見ないような地域であり、これからも松山市を中核として関係団体や、関係市町が手を携えて頑張っていきたいと思っている。

### 松山市 野志市長

- ・皆様からは大変貴重なご意見をいただいた。お疲れになったのではないかと思います。最後にワンポイントだけ、お時間をいただけたらと思う。最初に森田会頭さんが「連携」「協働」とおっしゃったが、連携はたぶんできるが、一番難しいのは協働だと思う。今は総会シーズンであり、例えば松山市は5月は中核市市長会や6月は全国市長会があるが、やはり全国の成功しているまちづくりというのは行政と民間がともに動く、または民間が先に動いて行政がサポートするというのが全国のまちづくりで成功しているのが多いように思う。ともに動くというのがこれから非常に大事なことはないか。計画を作っただけでは駄目で、とにかく成功モデルにしていきたいと思っている。是非とも皆様方のご理解とご協力のほどよろしくお願いいたします。本日の皆様からいただいたご意見、ご助言はしっかりと整理させていただき、今後の連携中枢都市圏の取組の中で生かしていきたい。

以 上